所有者不明土地対応事例集について

国土交通省

資料３

○所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法（以下「所有者不明土地特措法」という。）の円滑な施行のため、全国10地区に連携協議会を設置し、これまで講演会・講習会の開催、権利者探索の手引の作成・提供等を通じ地方公共団体を支援。

○今般、所有者不明土地における公共事業、地域福利増進事業等の活用をより一層促進させるため、所有者不明土地の権利者探索の事例集を作成し、市町村に提供。

○事例集の内容は、閉鎖登記簿や課税情報などにより探索した事例や、解散法人、外国居住者の事例、財産管理人制度等を用いて解決した事例、所有者不明土地特措法の裁定事例など、59の事例を掲載し、解決までの流れやポイント、活用した資料等を具体的に記載。

内　容

所有者不明土地対応事例（59事例）

【事例】

○閉鎖登記簿や土地所有者等関連情報（課税情報など）を用いて所有者を探索した事例

○所有者が解散法人や外国居住者等の場合の事例

○財産管理人制度や認可地縁団体等を活用した事例

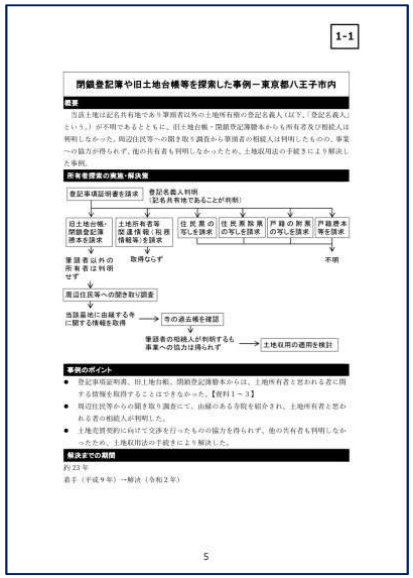
○所有者不明土地特措法に基づき裁定申請した事例等

【記載内容】

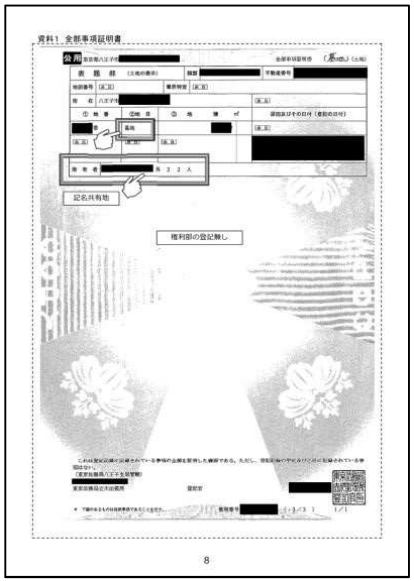
○登記・戸籍調査など所有者を探索する方法や財産管理人等の制度を使って解決するまでの流れやポイントを記載

○登記事項証明書など探索に活用した資料も掲載

○所有者不明土地対応事例集（R3．5）



（解決までの流れやポイント）



（登記事項証明書の具体例）